

V. 港湾関係事業

平成19年度 補正予算のポイント

- ・台風等による再度・類似災害を防止するため防波堤等の整備を促進する。
- ・東南海・南海地震対策として耐震強化岸壁の整備を促進する。

1. 平成19年度 港湾関係直轄事業費等一覧表

(単位:百万円)

項 目	平成19年度事業費			事業費計 (A + B)
	当初等 (A)	補 正		
		歳出 (B)	(ゼロ国債)	
港湾整備特別会計				
港湾改修事業費	22,955	610	(591)	23,565
特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業	79	0	(0)	79
港湾海洋環境関係事業費	210	497	(0)	707
作業船整備費	636	0	(0)	636
港湾関係事業費合計	23,880	1,107	(591)	24,987

注)※1:当初等には、実施計画変更分を含む

※2:事業費計には、ゼロ国債は含まない

2. 平成19年度 港湾関係補助事業費一覧表

(単位:百万円)

区 分	静岡県		愛知県		三重県		合 計	
	補 正		補 正		補 正		補 正	
	歳出	ゼロ国債	歳出	ゼロ国債	歳出	ゼロ国債	歳出	ゼロ国債
港湾整備特別会計								
港湾改修事業費補助	0	40	600	0	900	0	1,500	40
港湾環境関係事業費補助	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾関係事業費合計	0	40	600	0	900	0	1,500	40

三河港 ^{じんの} 神野地区 多目的国際ターミナルの整備（直轄事業）

事業費 4. 0 億円（歳出）

1. 事業箇所

三河港神野地区（愛知県豊橋市）

2. 事業概要

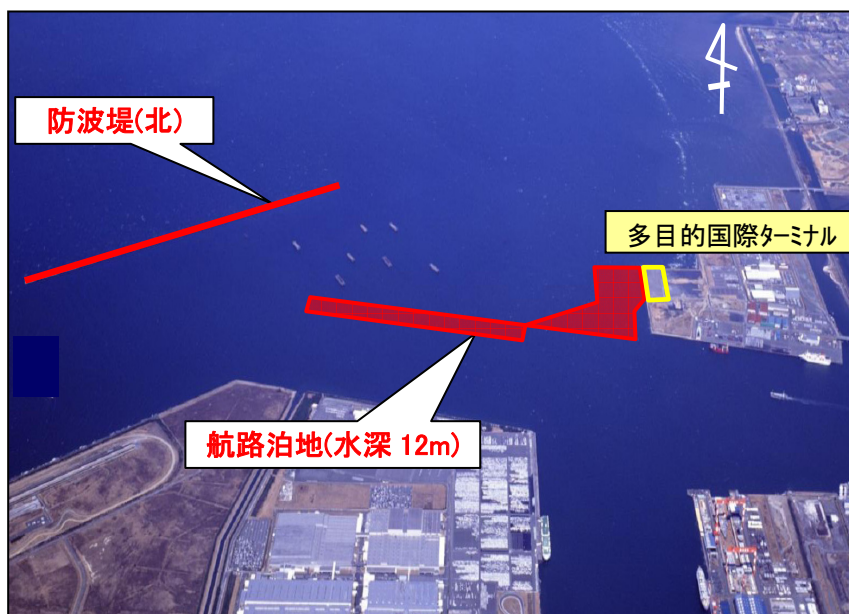
三河港は臨海部に造成された工業用地に製鋼関連企業、自動車関連企業等が立地しており、東三河・西遠・南信地域を背後圏とする流通拠点港湾としての役割を果たしている。

中でも、神野地区においては「国際自動車コンプレックス構想」の推進により、完成自動車及び自動車関連部品等取扱量の増加、これに伴う船舶の大型化に対応したコンテナの取り扱いが可能な多目的国際ターミナルの整備を進めている。

航路泊地（水深 12m）においては、往来の激しい大型船舶に対応した安全な航行を確保するため拡幅及び増深を図るとともに港内静穏度確保のため防波堤（北）の延伸を図るものである。

しかし、現在の整備状況に加え、低気圧等の苛烈な風浪により荷役障害や船舶航行に支障を来す状況にある。

- ①事業期間：平成 4 年度～平成 2 4 年度
- ②整備内容：岸壁（水深 12m）、航路泊地（水深 12m）、防波堤（北）、防波堤（南）
- ③全体事業費：約 2 2 2 億円



▲三河港神野地区 多目的国際ターミナル

3. 整備効果

今回の補正予算により、航路泊地（水深 12m）における船舶航行上支障となる区域の完了予定が 1 年早まり、安全な船舶航行の向上を図る。また、防波堤（北）において、平成 20 年度までに 90m の延伸が見込め、港内静穏度の向上による安定的な荷役が期待できる。

スーパー中枢港湾（名古屋港）の整備推進（直轄事業）

事業費 3.9 億円（ゼロ国債）

1. 事業箇所

とびしまふとうみなみ
名古屋港飛島ふ頭南地区（愛知県海部郡飛島村東浜）

2. 事業概要

名古屋港は世界的な産業技術が集積する中部圏を背後に有し、愛知県をはじめとした「ものづくり産業の中部」を支える国際物流拠点として重要な役割を果たしている。そうしたなか、外貿コンテナ取扱量は年々増加しており、また入港する船舶も大型化の一途をたどっていることなどから、高規格で大水深なコンテナターミナルの整備が喫緊の課題となっている。

一方で、アジア域内の港間競争が激化する中、わが国港湾の国際競争力は相対的に低下していることから、アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現が求められている。

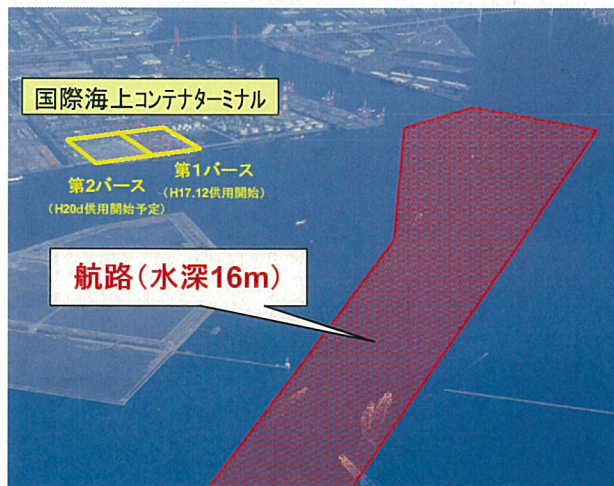
こうしたことを背景に、名古屋港飛島ふ頭南地区において、大水深の耐震強化岸壁を備え、IT等を活用した効率的なターミナル運営を実現する次世代高規格コンテナターミナルの形成に向け、官民が一体となった取組を進めており、第1バースは平成17年12月供用開始、また第2バースについては、平成20年度の暫定供用開始を目標に整備を推進しているところである。

今回の補正予算（ゼロ国債）により、航路（水深16m）の整備を効率的に推進し、船舶の大型化への対応及び港内の船舶航行の安全性・効率性の向上を図るものである。

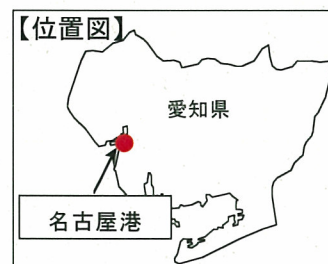
①事業期間：平成14年度～平成24年度

②整備内容：岸壁（水深16m）（耐震）、泊地（水深16m）、航路（水深16m）、ふ頭用地、荷役機械等

③全体事業費：約533億円



▲名古屋港飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル



3. 整備効果

- ・大水深で高規格な国際海上コンテナターミナルの整備により、年々増加する名古屋港のコンテナ貨物に対応し、「ものづくり産業の中部」における国際競争力の更なる向上を図る。
- ・震災時にも国際幹線物流機能を維持することにより、中部圏経済への影響を回避できる。

大規模地震対策の促進 耐震強化岸壁の整備（補助事業）

事業費 3.5 億円（歳出）

1. 事業箇所

衣浦港中央ふ頭西地区（愛知県半田市）、武豊北ふ頭地区（愛知県武豊町）
尾鷲港林町地区（三重県尾鷲市）

2. 事業概要

中部地方の沿岸域全ての市町村においては「東海地震防災対策強化地域」あるいは「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定され、地震・津波による甚大な被害が想定されていることから、地域の被害低減及び早期復興を図る総合的な防災対策を推進しているところである。

大規模地震等災害時における地域への緊急物資海上輸送ルートを確保し、地域住民の安全・安心な生活の支援として耐震強化岸壁の整備が急務であることから、既存岸壁の耐震改良の整備促進及び着手を図るものである。

〔衣浦港 中央ふ頭西地区〕

- ①事業期間：平成16年度～平成20年度
- ②整備内容：岸壁(水深10m)(改良)(耐震)
- ③全体事業費：約3.4億円

〔衣浦港 武豊北ふ頭地区〕

- ①事業期間：平成19年度～平成23年度
- ②整備内容：岸壁(水深10m)(改良)(耐震)
- ③全体事業費：約1.7億円

〔尾鷲港 林町地区〕

- ①事業期間：平成19年度～平成23年度
- ②整備内容：岸壁(水深5.5m)(改良)(耐震)
- ③全体事業費：約1.0億円



3. 整備効果

今回の補正予算により、平成20年度に衣浦港中央ふ頭西地区における耐震強化岸壁の完成を図るとともに、同港武豊北ふ頭地区及び尾鷲港林町地区において、新たな耐震強化岸壁の整備に着手する。